

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
http://www.prudential.co.jp



平成 26 年 5 月 26 日

プルデンシャル生命保険株式会社

平成 25 年度決算(案)

プルデンシャル生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO 一谷 昇一郎)の平成 25 年度(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)の決算(案)についてお知らせします。

保有契約は、契約高が前年度末比 4.6%増の 31 兆 4,112 億円となり、創業以来 25 期連続の純増となりました。また、件数は 300 万件台に到達しました。年換算保険料は同 8.3%増の 5,303 億円。保有契約の拡大に伴い、総資産も同 7.6%増の 3 兆 5,296 億円。ソルベンシー・マージン比率は同 28.1 ポイント増の 777.0%となりました。

新契約は、契約高が前年度比 5.0%減の 3 兆 2,023 億円、年換算保険料は同 9.2%減の 626 億円となりました。収益面では、保険料等収入が同 8.3%増の 6,762 億円。標準利率の改定に伴う影響で、経常利益は同 61.4%減の 170 億円、当期純利益は同 74.6%減の 64 億円、基礎利益は同 54.7%減の 220 億円となりました。

■平成 25 年度決算(案)ハイライト

<前年度(末)比>		
保有契約高	31兆4,112億円	4.6%増
保有契約年換算保険料	5,303億円	8.3%増
新契約高	3兆2,023億円	5.0%減
新契約年換算保険料	626億円	9.2%減
保険料等収入	6,762億円	8.3%増
経常利益	170億円	61.4%減
当期純利益	64億円	74.6%減
基礎利益	220億円	54.7%減
総資産	3兆5,296億円	7.6%増
ソルベンシー・マージン比率	777.0%	28.1ポイント増

※新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

資料 ①平成 25 年度決算(案)

②参考資料:証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

平成25年度決算(案)

<目次>

1. 主要業績		P.1
2. 平成25年度末保障機能別保有契約高		P.3
3. 平成25年度決算(案)に基づく契約者配当金例示		P.3
4. 平成25年度一般勘定資産の運用状況		P.4
5. 貸借対照表		P.9
6. 損益計算書		P.10
7. 経常利益等の明細(基礎利益)		P.18
8. 株主資本等変動計算書		P.19
9. 債務者区分による債権の状況		P.21
10. リスク管理債権の状況		P.21
11. ソルベンシー・マージン比率		P.22
12. 平成25年度特別勘定の状況		P.23
13. 当社及びその子会社等の状況		P.24



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成24年度末				平成25年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	2,792	106.0	297,164	105.7	2,930	104.9	310,953	104.6
個人年金保険	91	97.1	3,265	96.8	88	97.1	3,158	96.7
団体保険	-	-	2	90.0	-	-	1	83.4
団体年金保険	-	-	8	80.9	-	-	7	81.0

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成24年度						平成25年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	284	108.5	33,710	118.2	33,710	-	271	95.2	32,023	95.0	32,023	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	471,620	112.5	512,051	108.6
個人年金保険	18,230	93.1	18,328	100.5
合 計	489,851	111.7	530,380	108.3
うち医療保障・生前給付保障等	67,558	101.7	66,751	98.8

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	68,994	113.9	62,674	90.8
個人年金保険	-	-	-	-
合 計	68,994	113.9	62,674	90.8
うち医療保障・生前給付保障等	6,439	69.0	4,518	70.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位: 百万円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	624,605	114.3	676,278	108.3
資産運用収益	102,706	133.8	102,722	100.0
保険金等支払金	321,834	107.4	367,491	114.2
資産運用費用	3,156	36.1	3,335	105.6
経常利益	44,280	100.1	17,074	38.6

(4) 総資産

(単位: 百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	3,279,271	111.1	3,529,638	107.6

2. 平成25年度末保障機能別保有契約高

(単位:件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普 通 死 亡	2,930,204	310,946	-	-	78	1	2,930,282	310,948
	災 害 死 亡	(705,857)	(74,311)	(273)	(2)	(-)	(-)	(706,130)	(74,313)
	そ の 他 の 条 件 付 死 亡	(197,820)	(13,428)	-	-	(-)	(-)	(197,820)	(13,428)
生 存 保 障		-	7	88,343	3,158	9	0	88,352	3,166
入院保障	災 害 入 院	(1,080,736)	(59)	(217)	(0)	(-)	(-)	(1,080,953)	(59)
	疾 病 入 院	(1,080,447)	(59)	(193)	(0)	-	-	(1,080,640)	(59)
	そ の 他 の 条 件 付 入 院	(846,688)	(98)	(-)	(-)	(-)	(-)	(846,688)	(98)
障 害 保 障		(239,761)	-	(1)	-	(-)	-	(239,762)	-
手 術 保 障		(901,696)	-	(193)	-	-	-	(901,889)	-

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	1,602	7	456	9	2,058	17

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	-	-

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	-	-

項 目	受再保険	
	件 数	金 額
普 通 死 亡	28,555	976

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成25年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

該当ございません。

4. 平成 25 年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 25 年度 資産運用状況

① 運用環境

平成 25 年度の世界経済は、緩慢ではあるものの、先進国を中心に改善基調を維持しました。欧州経済は、緊縮財政の緩和と金融システムの安定化を受けて、景気は緩やかに回復しました。米国においては、金融緩和策が支えとなり、雇用と製造業活動において改善傾向を維持しました。日本経済は、日銀の金融緩和策を受けて円安ドル高が進行し、企業収益が改善に向かいました。

このような経済環境の中、国内債券市場で指標となる新発 10 年国債の利回りは、日銀による量的・質的金融緩和の導入後、夏場にかけて大きく上昇しました。その後は低下基調へと転じ、年度末にかけては横ばいで推移し、3 月末の 10 年国債利回りは 0.64%で終了しました。

国内株式市場は、日銀の大胆な金融緩和策を受け、上昇して始まりました。その後、米連邦準備制度理事会（FRB）が量的緩和策の早期縮小を示唆したことにより円安が大きく進行し、また国内の景気回復への期待も下支え要因となり、続伸しました。しかし、年度末にかけては米国経済統計の悪化や、新興国通貨下落などを受けて急落し、更に消費増税後の国内景気動向が懸念される中軟調な展開となりました。3 月末の日経平均株価は 14,827.83 円となりました。

為替市場では、日銀の大規模金融緩和策でマネタリーベースを倍増する計画が発表されると、円安ドル高が進みました。その後、新興国経済の脆弱性が懸念され、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから円高ドル安が進みましたが、米早期利上げ観測が高まると再び円安基調となりました。3 月末のドル円は 102.92 円で終了しました。ユーロ円相場は、米国景気をはじめ、世界的な景気回復期待からリスク選好の雰囲気は漂う中、上昇基調で推移しました。その後、ユーロ圏内での低調な経済活動や欧州情勢に対する不安がくすぶる一方、欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和観測も根強く、一進一退の展開となりました。3 月末のユーロ円は 141.65 円で終了しました。

② 運用方針

ALM（資産負債総合管理）の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、資産運用全体のマーケットリスク・信用リスクを常にモニターしております。資金の性格から安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度が高い債券を運用の中心に置き、デリバティブにつきましてはリスクヘッジ手段として利用しています。

③ 運用実績の概況

平成 25 年度末の一般勘定資産は、33,490 億円となり、前年度末に比べ 2,279 億円（7.3%増）の増加となりました。平成 25 年度は増加資産を主に国内の公社債に配分しました。この結果、平成 25 年度末の資産構成は、国内公社債 65.6%、国内株式 1.0%、外国証券 19.9%、その他の証券 0.9%、貸付金 7.1%、不動産 0.1%となっております。

平成 25 年度の利息及び配当金収入は 788 億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では 1,196 億円となりました。一方、資産運用費用は 372 億円となり、この結果、資産運用収支は 824 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位: 百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	79,686	2.6	76,170	2.3
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	12,898	0.4	-	-
買入金銭債権	25,046	0.8	21,499	0.6
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	2,686,905	86.1	2,927,991	87.4
公社債	2,054,969	65.8	2,198,040	65.6
株式	23,125	0.7	33,929	1.0
外国証券	580,828	18.6	664,860	19.9
公社債	568,882	18.2	652,626	19.5
株式等	11,946	0.4	12,234	0.4
その他の証券	27,981	0.9	31,161	0.9
貸付金	233,652	7.5	238,356	7.1
保険約款貸付	152,398	4.9	162,792	4.9
一般貸付	81,253	2.6	75,564	2.3
不動産	6,158	0.2	4,286	0.1
繰延税金資産	18,216	0.6	20,116	0.6
その他	58,598	1.9	60,836	1.8
貸倒引当金	△66	△0.0	△219	△0.0
合 計	3,121,097	100.0	3,349,037	100.0
うち 外貨建資産	26,706	0.9	32,610	1.0

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位: 百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	3,082	△3,516
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	3,155	△12,898
買入金銭債権	△2,711	△3,547
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	299,204	241,085
公社債	152,927	143,070
株式	18,240	10,803
外国証券	114,252	84,031
公社債	117,011	83,743
株式等	△2,758	288
その他の証券	13,784	3,180
貸付金	2,667	4,704
保険約款貸付	8,849	10,394
一般貸付	△6,182	△5,689
不動産	△171	△1,872
繰延税金資産	△1,347	1,899
その他	△6,628	2,237
貸倒引当金	35	△152
合 計	297,288	227,940
うち 外貨建資産	7,897	5,904

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
利息及び配当金等収入	73,887	78,844
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	63,280	68,223
貸付金利息	9,627	9,852
不動産賃貸料	258	113
その他利息配当金	721	653
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,250	1,971
国債等債券売却益	962	430
株式等売却益	-	211
外国証券売却益	743	986
その他	543	343
有価証券償還益	1,414	1,391
金融派生商品収益	45,415	33,928
為替差益	1,170	2,924
貸倒引当金戻入額	35	-
その他運用収益	576	620
合 計	124,749	119,681

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
支払利息	11	4
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	418	84
国債等債券売却損	326	-
株式等売却損	7	2
外国証券売却損	75	75
その他	9	5
有価証券評価損	266	40
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	196	40
その他	69	-
有価証券償還損	50	163
金融派生商品費用	47,562	36,647
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	159
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	41	13
その他運用費用	222	150
合 計	48,572	37,264

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成24年度	平成25年度
現金・コールローン	0.15	0.20
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	3.75	3.54
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	2.51	2.55
うち公社債	2.16	2.12
うち株式	4.68	4.81
うち外国証券	3.67	3.92
貸 付 金	4.49	4.21
不 動 産	1.28	0.71
うち投資用不動産	4.72	5.24
一般勘定計	2.62	2.61
うち海外投融資	3.67	3.93

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益		差 損			差 益		差 損
満期保有目的の債券	184,194	204,141	19,946	23,002	△3,056	177,833	199,189	21,356	22,659	△1,303
責任準備金対応債券	2,028,265	2,313,400	285,135	289,000	△3,865	2,155,583	2,403,539	247,956	254,253	△6,297
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	405,054	471,176	66,122	68,450	△2,328	525,820	592,740	66,920	70,119	△3,198
公社債	64,453	66,183	1,729	1,838	△108	97,701	99,350	1,649	1,677	△28
株式	17,725	23,120	5,395	5,396	△1	25,155	33,924	8,768	8,966	△198
外国証券	311,501	362,416	50,914	53,132	△2,218	386,558	437,173	50,615	53,587	△2,972
公社債	308,199	358,570	50,370	52,588	△2,218	375,232	424,939	49,706	52,678	△2,972
株式等	3,301	3,846	544	544	-	11,325	12,234	909	909	-
その他の証券	11,373	19,356	7,982	7,982	-	16,404	22,292	5,887	5,887	-
買入金銭債権	0	100	100	100	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,617,514	2,988,718	371,203	380,453	△9,249	2,859,236	3,195,470	336,233	347,033	△10,799
公社債	2,053,240	2,340,909	287,668	288,730	△1,062	2,196,391	2,446,070	249,679	250,509	△830
株式	17,725	23,120	5,395	5,396	△1	25,155	33,924	8,768	8,966	△198
外国証券	510,228	578,251	68,022	76,208	△8,186	599,785	669,995	70,209	79,980	△9,771
公社債	506,926	574,405	67,478	75,664	△8,186	588,460	657,760	69,300	79,071	△9,771
株式等	3,301	3,846	544	544	-	11,325	12,234	909	909	-
その他の証券	11,373	19,356	7,982	7,982	-	16,404	22,292	5,887	5,887	-
買入金銭債権	24,946	27,081	2,134	2,134	-	21,499	23,188	1,689	1,689	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれております。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
満期保有目的の債券	10,929	10,929
非上場外国債券	10,929	10,929
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	16,730	8,873
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	8,100	-
非上場外国債券	-	-
その他	8,625	8,868
合 計	27,659	19,802

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は以下のとおりです。

(平成25年度末: △637百万円、平成24年度末: △1,524百万円)

④金銭の信託の時価情報

該当ございません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

年 度 科 目	平成24年度末	平成25年度末	年 度 科 目	平成24年度末	平成25年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	21,310	24,323	保険契約準備金	2,976,483	3,263,437
現金	0	-	支払備金	16,829	18,875
預貯金	21,310	24,323	責任準備金	2,958,096	3,243,021
コールローン	58,500	52,100	契約者配当準備金	1,557	1,541
債券貸借取引支払保証金	12,898	-	再保険借	22,419	24,267
買入金銭債権	25,046	21,499	その他負債	89,967	64,398
有価証券	2,839,864	3,102,116	債券貸借取引受入担保金	13,206	-
国債	1,728,903	1,870,142	未払法人税等	1,266	-
地方債	42,020	42,043	未払金	17,822	2,023
社債	330,725	333,738	未払費用	13,678	13,848
株式	83,868	105,463	預り金	18,603	26,017
外国証券	607,362	696,498	預り保証金	266	20
その他の証券	46,984	54,230	金融派生商品	17,641	18,454
貸付金	233,652	238,356	仮受金	7,482	4,033
保険約款貸付	152,398	162,792	退職給付引当金	20,047	22,927
一般貸付	81,253	75,564	役員退職慰労引当金	1,239	1,157
有形固定資産	6,956	5,047	特別法上の準備金	19,382	25,779
土地	3,062	1,850	価格変動準備金	19,382	25,779
建物	3,096	2,435	負債の部合計	3,129,540	3,401,968
その他の有形固定資産	797	760	(純資産の部)		
無形固定資産	4,925	5,882	資本金	29,000	29,000
ソフトウェア	4,863	5,819	資本剰余金	20,439	20,439
その他の無形固定資産	62	62	資本準備金	20,439	20,439
再保険貸	9,806	10,716	利益剰余金	59,256	39,560
その他資産	48,159	49,699	利益準備金	8,560	8,560
未収金	21,059	24,490	その他利益剰余金	50,696	30,999
前払費用	1,185	1,311	繰越利益剰余金	50,696	30,999
未収収益	15,835	17,834	株主資本合計	108,696	88,999
預託金	1,925	2,166	その他有価証券評価差額金	47,301	46,821
金融派生商品	7,425	3,280	繰延ヘッジ損益	△5,099	△8,151
仮払金	135	93	土地再評価差額金	△1,167	-
その他の資産	593	523	評価・換算差額等合計	41,035	38,670
繰延税金資産	18,216	20,116			
貸倒引当金	△66	△219			
			純資産の部合計	149,731	127,669
資産の部合計	3,279,271	3,529,638	負債及び純資産の部合計	3,279,271	3,529,638

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		年 度	平成24年度	平成25年度
			金 額	金 額
経常部の損益	経 常 収 益		730,707	781,692
	保険料等収入		624,605	676,278
	保険料		568,471	608,820
	再保険収入		56,134	67,457
	資産運用収益		102,706	102,722
	利息及び配当金等収入		73,887	78,844
	預貯金利息		0	0
	有価証券利息・配当金		63,280	68,223
	貸付金利息		9,627	9,852
	不動産賃貸料		258	113
	その他利息配当金		721	653
	有価証券売却益		2,250	1,971
	有価証券償還益		1,414	1,391
	為替差益		1,170	2,924
	貸倒引当金戻入額		35	-
	その他運用収益		576	620
	特別勘定資産運用益		23,371	16,969
	その他経常収益		3,395	2,691
	年金特約取扱受入金		1,186	1,528
	保険金据置受入金		524	616
	その他の経常収益		1,684	547
	経 常 費 用		686,427	764,618
	保険金等支払金		321,834	367,491
	保険金		35,341	38,683
	年金		16,680	17,889
	給付金		11,393	12,145
	解約返戻金		105,452	116,182
	その他返戻金		1,194	1,584
	再保険料		151,772	181,005
	責任準備金等繰入額		259,794	286,975
	支払備金繰入額		996	2,046
	責任準備金繰入額		258,792	284,924
	契約者配当金積立利息繰入額		5	4
	資産運用費用		3,156	3,335
	支払利息		11	4
	有価証券売却損		418	84
	有価証券評価損		266	40
	有価証券償還損		50	163
	金融派生商品費用		2,147	2,718
	貸倒引当金繰入額		-	159
	賃貸用不動産等減価償却費		41	13
	その他運用費用		222	150
	事業費		87,531	90,558
	その他経常費用		14,109	16,257
	保険金据置支払金		763	936
	税金		5,435	5,644
	減価償却費		2,319	2,333
	退職給付引当金繰入額		2,258	2,880
	役員退職慰労引当金繰入額		205	187
	その他の経常費用		3,126	4,274
特別損益の部	経 常 利 益		44,280	17,074
	特 別 利 益		2	244
	固定資産等処分益		2	244
	特 別 損 失		5,090	6,462
	固定資産等処分損		56	64
その他の項目	価格変動準備金繰入額		5,033	6,397
	契約者配当準備金繰入額		486	622
	税引前当期純利益		38,705	10,233
	法人税及び住民税		16,934	5,589
	法人税等調整額		△3,720	△1,826
	法人税等合計		13,214	3,763
	当期純利益		25,490	6,470

<会計方針に関する事項>

平成 25 年度

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から 9 年
過去勤務費用の処理年数	10 年
会計基準変更時差異の処理年数	15 年

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第 10 号「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクまたは金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析などによっております。

平成 25 年度

7. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

8. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ①標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

9. 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

平成 25 年度
(平成 26 年 3 月 31 日現在)

1. 金融商品の状況に関する事項

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債側のキャッシュ・フロー及び商品特性を分析し、それに合わせたALM(資産負債総合管理)を行っております。この方針に基づき、具体的には、中長期的に安定した利息が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、デリバティブについては、リスクヘッジ手段として先物為替予約、通貨スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、ALM の観点から公社債中心の運用を行っており、金利・株価・為替等の変動による影響を限定的な範囲に留めています。また、保有する有価証券の時価を日々モニターし、ポートフォリオの状況を的確に把握するよう努めています。信用リスクの管理にあたっては、格付等をもとに、個別発行体ごとの保有上限を設け、特定の発行体に対する与信の集中を防ぎ、ポートフォリオ・レベルでの信用リスクを限定的な範囲に留めています。

特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類(株式・債券・外国証券・その他の有価証券等)及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

金融商品一覧

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	24,323	24,323	-
コールローン	52,100	52,100	-
買入金銭債権	21,499	23,188	1,689
満期保有目的の債券	21,499	23,188	1,689
その他有価証券	-	-	-
有価証券	3,093,242	3,357,232	263,990
売買目的有価証券	174,124	174,124	-
満期保有目的の債券	167,263	186,827	19,564
責任準備金対応債券	2,159,113	2,403,539	244,426
その他有価証券	592,740	592,740	-
貸付金	238,354	247,640	9,285
保険約款貸付	162,792	162,792	-
一般貸付	75,564	84,847	9,283
貸倒引当金	△ 2		
金融派生商品	(15,174)	(15,174)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	330	330	-
	(462)	(462)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	2,949	2,949	-
	(17,991)	(17,991)	-

・貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

・負債に計上されているものについては、()で示しております。

(1) 現預金及びコールローンは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」に基づく有価証券として取り扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

3 月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表計上額は、5 百万円、組合出資金等の当期末における貸借対照表計上額は 8,868 百万円であります。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

平成 25 年度
(平成 26 年 3 月 31 日現在)

一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算しております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

(4) 金融派生商品

保有する金融派生商品はすべて店頭取引であり、時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、829 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
 - (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 306 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 - (2) 貸付金のうち、延滞債権額は 273 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
 - (3) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。
 - (4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額に該当するものは 248 百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は 7,239 百万円であります。
5. 特別勘定の資産の額は、180,601 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 関係会社への金銭債務の総額は 232 百万円であります。
7. 繰延税金資産の総額は、41,654 百万円、繰延税金負債の総額は 20,722 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、816 百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 9,590 百万円、退職給付引当金 7,038 百万円、有価証券評価損否認 10,550 百万円、価格変動準備金 7,914 百万円、収入保険料期間帰属関連 839 百万円、役員退職慰労引当金 355 百万円、未払事業税 312 百万円、未払費用 749 百万円、繰延ヘッジ損益 3,610 百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 20,099 百万円であります。
当年度における法定実効税率は 33.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9 %、住民税均等割 0.6 %、評価性引当額△5.0 %、税率変更等による影響 4.8%であります。
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は、平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に回収又は支払が見込まれるものについて、33.2%から 30.7%に変更になりました。この税率変更により、繰延税金資産の金額は 203 百万円減少し、法人税等調整額は 203 百万円増加しております。
8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	1,557	百万円
当期契約者配当金支払額	642	百万円
利息による増加等	4	百万円
契約者配当準備金繰入額	622	百万円
その他による減少	1	百万円
当期末現在高	1,541	百万円
9. 関係会社への出資金は 8,868 百万円であります。
10. 担保に供されている資産の額は、有価証券 33 百万円であります。また、担保付き債務はありません。

平成 25 年度
(平成 26 年 3 月 31 日現在)

11. ローンパーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は 32,004 百万円であります。
12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 3,029 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 804,649 百万円であります。
13. 1 株当たりの純資産額は 265,979 円 10 銭であります。
14. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 8,143 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
15. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は円建て保険契約群に対応するもので、2,137,185 百万円、その時価は 2,379,066 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 21,928 百万円、その時価は 24,473 百万円であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当年度末日現在の保有契約から今後 40 年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。
運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 12.4 年、将来の保険料のデュレーションは 7.8 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 16.3 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 15.0 年、将来の保険料のデュレーションは 7.7 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 14.9 年となっております。
16. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として退職金一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	27,894 百万円
勤務費用	2,205 百万円
利息費用	208 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,620 百万円
退職給付の支払額	△763 百万円
過去勤務費用の当期発生額	- 百万円
その他	- 百万円
期末における退職給付債務	<u>31,165 百万円</u>

平成 25 年度
(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	31,165 百万円
未認識数理計算上の差異	△7,894 百万円
未認識過去勤務費用	△164 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	△178 百万円
その他	- 百万円
退職給付引当金	<u>22,927 百万円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,205 百万円
利息費用	208 百万円
期待運用収益	- 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,004 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	46 百万円
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	178 百万円
その他	- 百万円
退職給付費用	<u>3,643 百万円</u>

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.75%
-----	-------

17. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

平成 25 年度
(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 243 百万円、費用の総額は 1,695 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、債券 430 百万円、株式 211 百万円、外国証券 986 百万円、その他 343 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 75 百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 40 百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 871 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 186,542 百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価損が 14,650 百万円含まれております。
7. 1 株当たりの当期純利益は 13,480 円 52 銭であります。
8. 固定資産等処分益は 244 百万円です。主な内訳は、固定資産売却益 244 百万円です。
9. 固定資産等処分損は 64 百万円です。主な内訳は、固定資産除却損 56 百万円、固定資産売却損 8 百万円です。
10. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

属性	会社等名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク	100%	資産運用取引	社債の購入	11,200	有価証券	90,263
				利息配当金収入	2,470	未収収益	540
親会社の 子会社	ブルデンシャル・グローバル・ファンディング	—	デリバティブ取引	金融派生商品収益	8,176	金融派生商品(資産)	3,280
				金融派生商品費用	35,776	金融派生商品(負債)	18,454
				-	-	繰延ヘッジ損失	11,762
親会社の 子会社	ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	—	保険関係取引	再保険収入	65,513	再保険貸	9,971
				再保険料	178,417	再保険借	23,353
親会社の 子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	—	資産運用取引	受入担保に対応する有価証券	45,558	-	-
				利息配当金収入	1,213	貸付金	33,000
				-	-	未収収益	548
			保険関係取引	雑収入	435	未収金	56

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利または市場価格を基に、交渉の上、取引条件を決定しております。

11. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
基礎利益 A	48,630	22,052
キャピタル収益	3,420	4,896
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,250	1,971
金融派生商品収益	-	-
為替差益	1,170	2,924
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	4,210	5,717
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	418	84
有価証券評価損	266	40
金融派生商品費用	2,147	2,718
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	1,378	2,873
キャピタル損益 B	△790	△820
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	47,840	21,231
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	3,560	4,157
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	3,557	3,965
個別貸倒引当金繰入額	2	191
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△3,560	△4,157
経常利益 A+B+C	44,280	17,074

(注) 平成24年度におけるその他キャピタル費用1,378百万円は、外貨建商品の責任準備金に係わる為替変動影響額です。平成25年度におけるその他キャピタル費用2,873百万円は、外貨建商品の責任準備金に係わる為替変動影響額です。

8. 株主資本等変動計算書

平成24年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	29,000	20,439	20,439	7,700	45,065	52,765	102,205
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	860	△19,860	△19,000	△19,000
当期純利益	-	-	-	-	25,490	25,490	25,490
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	860	5,630	6,490	6,490
当期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	50,696	59,256	108,696

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23,916	2,420	△1,167	25,169	127,374
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△19,000
当期純利益	-	-	-	-	25,490
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23,385	△7,519	-	15,866	15,866
当期変動額合計	23,385	△7,519	-	15,866	22,357
当期末残高	47,301	△5,099	△1,167	41,035	149,731

平成25年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	50,696	59,256	108,696
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△25,000	△25,000	△25,000
当期純利益	-	-	-	-	6,470	6,470	6,470
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	△1,167	△1,167	△1,167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△19,696	△19,696	△19,696
当期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	30,999	39,560	88,999

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	47,301	△5,099	△1,167	41,035	149,731
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△25,000
当期純利益	-	-	-	-	6,470
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	△1,167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△480	△3,052	1,167	△2,365	△2,365
当期変動額合計	△480	△3,052	1,167	△2,365	△22,061
当期末残高	46,821	△8,151	-	38,670	127,669

＜注記事項＞

(株主資本等変動計算書関係)

平成 25 年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	480	—	—	480
合計	480	—	—	480

配当金支払額

① 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 25 年 6 月 27 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・25,000 百万円

(ロ) 1 株当たり配当額・・・・・・・・・・52,083 円

(ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成 25 年 3 月 31 日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成 25 年 6 月 27 日

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		平成24年度末	平成25年度末
小 計 (対合計比)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	395	313
	危険債権	412	266
	要管理債権	400	248
		1,208	829
		(0.5)	(0.3)
正常債権		236,248	241,638
合 計		237,456	242,468

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		平成24年度末	平成25年度末
破綻先債権額		381	306
延滞債権額		426	273
3ヵ月以上延滞債権額		-	-
貸付条件緩和債権額		400	248
合計		1,208	829
(貸付残高に対する比率)		(0.5)	(0.3)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	292,155	327,291
資本金等	83,696	88,999
価格変動準備金	19,382	25,779
危険準備金	24,823	28,789
一般貸倒引当金	34	2
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	59,510	60,228
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 1,576	△ 810
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	142,619	167,875
負債性資本調達手段等	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 14,717	△ 24,306
持込資本金等	－	－
控除項目	△ 33,000	△ 33,000
その他	11,383	13,732
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	78,018	84,234
保険リスク相当額 R_1	11,489	11,975
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,325	3,302
予定利率リスク相当額 R_2	21,961	22,726
最低保証リスク相当額 R_7	4,086	4,451
資産運用リスク相当額 R_3	48,725	53,702
経営管理リスク相当額 R_4	1,791	1,923
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	748.9%	777.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

12. 平成25年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位: 百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	155,277	177,929
個人変額年金保険	2,896	2,671
団体年金保険	-	-
特別勘定計	158,174	180,601

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位: 件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	3,807	7,847	3,471	7,293
変額保険(終身型)	197,129	1,102,860	200,517	1,126,868
合 計	200,936	1,110,708	203,988	1,134,161

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	124	0.1	253	0.1
有 価 証 券	150,076	96.7	171,464	96.4
公 社 債	45,049	29.0	46,329	26.0
株 式	60,742	39.1	71,534	40.2
外 国 証 券	26,533	17.1	31,637	17.8
公 社 債	22,679	14.6	26,155	14.7
株 式 等	3,853	2.5	5,481	3.1
そ の 他 の 証 券	17,750	11.4	21,962	12.3
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	5,077	3.3	6,211	3.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	155,277	100.0	177,929	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位: 百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	2,630	3,302
有 価 証 券 売 却 益	5,340	18,680
有 価 証 券 償 還 益	14	0
有 価 証 券 評 価 益	21,613	-
為 替 差 益	149	1,141
金 融 派 生 商 品 収 益	-	0
そ の 他 の 収 益	1	5
有 価 証 券 売 却 損	5,982	2,015
有 価 証 券 償 還 損	37	0
有 価 証 券 評 価 損	-	4,221
為 替 差 損	659	134
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	5	8
収 支 差 額	23,064	16,749

(3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	322	2,932	272	2,696

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	-	-	-	-
有 価 証 券	2,882	99.5	2,659	99.6
公 社 債	1,630	56.3	1,553	58.2
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	1,251	43.2	1,106	41.4
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	14	0.5	11	0.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	2,896	100.0	2,671	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
	金額	金額
利 息 配 当 金 等 収 入	27	53
有 価 証 券 売 却 益	18	59
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	261	130
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	-	23
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	0	0
収 支 差 額	306	220

13. 当社及びその子会社等の状況

該当ございません。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

概要

- (1) 平成26年3月末において、弊社の保有する証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高は約2,234億円となっています。主なものについては以下のとおりです。
- USサブプライム関連の証券化商品等のエクスポージャーは約14億円となっています。
 - 住宅金融支援機構の発行するMBSが約295億円、日本国債を裏付とした商品が約1,174億円あります。
- (2) 本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成されたものです。

I. サブプライム関連投資の状況

1. 投資状況

①サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	14	5	0
債務担保証券(CDO)	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	14	5	0
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未満債券	その他の有価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-	BB+ 以下		
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	0	-	0	1	12	-	14
合計	0	-	0	1	12	-	14

格付について

格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しています。
3社全ての格付がない場合のみ、格付投資情報センター、日本格付研究所または社内の格付を使用しています。

Ⅱ．サブプライム以外の証券化商品への投資

1. 投資状況

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	108	6	-
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他 ^{*1}	108	6	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

*1 うち88億円は匿名組合への出資であり、主に不動産関連に投資をしています。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	-	-	-
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
メザニン	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
エクイティ	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
GLO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
GBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

③商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価	参考: 平成25年12月末	含み損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)	26	39	3	9
日本	0	0	-	7
米国	17	25	0	-
欧州	2	4	0	0
英国	6	9	2	1
その他	-	-	-	-

④レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価	参考: 平成25年12月末	含み損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-
通信	-	-	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

⑤その他 - 住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	554	36	-
日本 ^{*1}	554	36	-
米国	-	-	-
欧州	-	-	-
英国	-	-	-
その他	-	-	-

*1: うち、295億円は住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の発行するMBSです。

⑤その他－ヘッジファンド

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	19	0	0

⑤その他－その他

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	1,510	212	△ 0
SPCの発行するリバースデュアル債券・ローン ^{*2}	1,174	174	－
コール条項付永久劣後債・優先出資証券 ^{*3}	251	8	2
クレジット・デフォルト・スワップ ^{*4}	△ 2	△ 2	△ 4
その他の資産担保証券	87	32	1
その他	－	－	－

*2: リバースデュアル債券・ローンは日本国債を裏付資産とし利払いをドルで受け取る仕組みの債券です。一般企業が発行するものは除きます。

*3: コール条項付劣後債とは主に銀行向け劣後ローン及びそれを裏付けとした債券です。

*4: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションです。

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未満 債券	その他の 有価証券	合計
	AAA ～ AAA-	AA+ ～ AA-	A+ ～ A-	BBB+ ～ BBB-	BB+ 以下		
特別目的事業体(SPEs)一般	－	－	－	－	－	108	108
債務担保証券(CDO)	－	－	－	－	－	－	－
商業用不動産担保証券(CMBS)	17	－	3	2	3	－	26
レバレッジド・ファイナンス	－	－	－	－	－	－	－
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	509	45	－	－	－	－	554
ヘッジファンド	－	－	－	－	－	19	19
その他仕組債	7	25	1,325	80	71	0	1,510
合計	534	70	1,329	82	75	127	2,219

格付について

格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しています。

3社全ての格付がない場合のみ、格付投資情報センター、日本格付研究所または社内の格付を使用しています。

<各種証券化商品の用語について>

ABCP(Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー

SIV(Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)

ABS(Asset Backed Securities): 資産担保証券

CDO(Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券

ABS-CDO(Asset Backed Securities - CDO): 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券

CLO(Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券

CBO(Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券

RMBS(Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン債権担保証券

CMBS(Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産担保証券